

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育委員会総務課		■担当係	施設係
■評価事業名称	事務局全体省エネルギー管理事業			
■評価事業コード	400100 - 113	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	01 地球環境保全の推進		
	■施策	03 地球温暖化防止対策の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の実施義務(自治事務)			
■法令等の名称	エネルギー使用の合理化に関する法律			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	エネルギー管理。個々の施設ごとの「管理標準」(現有機器の台数、規格、性能について誰でもわかるようにマニュアル化したもの)の作成。定期報告書や中長期計画(=省エネに向けた設備投資計画書)の作成。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 24 年度事業計画	平成 24 年度事業量実績
01	事務局全体省エネルギー管理事業	小学校・中学校・幼稚園・保育園・給食セン		・施設台帳整理(15施設) ・中長期・定期報告書作成 ・管理標準作成

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費		2,679	608	671	
人件費		654	892	787	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		3,333	1,500	1,458	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	エネルギー使用量の削減		原単位5.649			目標値: H21年度原単位5.665の1%削減原油換算 値: H21年度 2,942 H22年度 2,919

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
- ☒ B. 概ね順調
- ☐ C. 遅れている

達成状況の分析

教育委員会全体のエネルギー使用量は原油換算ベースで減少を続けている(東日本大震災の影響を受ける平成23年との比較を除く)ため、概ね順調である。

問題点・課題等

更なる省エネを推進するためには、施設の照明等をエネルギー効率の良いものに変更する等の設備投資が必要となり、計画的な更新計画を策定する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
- ☐ 特定されるが多数に及ぶ
- ☒ 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- ☐ 大きな不利益やリスクが生じる
- ☒ ある程度の不利益やリスクが生じる
- ☐ 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☒ 類似の事業はない
- ☐ 類似の事業はあるが競合はない
- ☐ 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
- ☒ ニーズは変わらない
- ☐ ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
- ☒ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☒ 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
- ☒ 他と同程度の事業である
- ☐ 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
- ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- ☒ 今以上の効率化や改善は難しい
- ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ☐ 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
- ☒ II. 継続
- ☐ III. 縮小・要改善
- ☐ IV. 民間活用・協働事業化
- ☐ V. 廃止・休止
- ☐ VI. 完了

補足説明

エネルギー使用の合理化に関する法律に基づき、毎年省エネルギーを推進する必要がある。